

アメリカにおける教育の責任—各界指導者
層が高等教育に求めるもの—

“Taking Responsibility: Leaders’ Expectations of Higher
Education” by John Immerwahr

井原久光*
Hisamitsu Ihara

東田晋三**
Shinzo Higashida

翻訳にあたって

本翻訳は、1999年1月に Public Agenda の調査概要として The National Center for Public Policy and Higher Education のホームページに掲載された論文 “Taking Responsibility: Leaders’ Expectations of Higher Education” の本文およびサポートデータの全訳である。

Public Agenda は、社会科学者で作家でもある Daniel Yankelovich と Cyrus Vance 前国務長官（カーター政権）によって1975年にニューヨークに設立された研究機関で、経済・外交・犯罪・健康・医療・教育など一般国民に影響の大きな政策問題を国民のために解説したり、国民の見方を国の指導者層に対して提言している。国民が政府の政策についてどのような考えを持っているかということに関する Public Agenda の綿密な調査は、広範囲な様々の教育研究活動の基礎となっている。そうした広範囲な教育研究活動に使われている材料は、The National Issues Forums や全米のメディアによって用いられ、その信頼性と公平さは、民主、共和両党の関係者からも、そして多様な政府政策の意思決定に関わる人達や専門家からも高い評価を受けている。Public Agenda は中立を保つために幅広いの民間企業や公的団体の支

援を受けているが、教育関係では The American Federation of Teachers や The National Education Association から支援を受けている。

The National Center for Public Policy and Higher Education は、アメリカの高等教育における機会、供給、質の向上を目的として1998年に設立された非営利、超党派組織であり、全国的な慈善組織から財政援助を受けているが、どの高等教育機関、どの政府機関とも提携はしていない。

本論文の著者ジョン・イメワール（John Immerwahr）は Public Agenda の主任研究員であり、ヴィラノバ大学（Villanova University）の教務部（Academic Affairs）部長で副学長でもある。イメワール博士が、これまでに発表した高等教育に関する Public Agenda のレポートには次のようなものがある。

- ・ The Growing Importance of Higher Education (1998)
- ・ Preserving the Higher Education Legacy : A Conversation with California Leaders (1995)
- ・ The Closing Gateway : Californians Consider Their Higher Education System (1993)

その他にも、博士は教育に関する Public Agenda の数多くの研究報告の著者であり、また

*教授

**ジョージア大学グロービスセンター研究員 (Research Scholar, Center for the Study of Global Issues, The University of Georgia)

共著者である。その中には、国家的な研究のパイオニアとなった First Things First : What Americans Expect from the Public Schools (1994)、さらに、1996年開催の知事とビジネス指導者による全国教育サミットのために書かれた American's Views on Standards : An Assessment by Public Agenda (1996) も含まれる。

Immerwahr 博士によって書かれた、特定の州に関する他の研究論文には、What Our Children Need : South Carolinians Look at Public Education (1997)、Committed to Change : Missouri Citizens and Public Education (1996)、The Broken Contract : Connecticut Citizens Look at Public Education (1993) などがある。

調査対象と訳語について

本論は、アメリカの教育界、政府、実業界の指導者たちの意見を総括したものだが、教育界では、professorsとadministrative staffの指導者層に二分してアンケートを送付している。アメリカの大学は、教授陣 (faculty) と職員 (staff) から構成されているが、administrative staffは、学長や学部長や事務長などの地位にある場合が多く、一般の職員 (classified staff) より教員に近い身分で大学の経営に直接関与している。

ジョージア大学では、2,841名の facultyの内訳として、Administrationに分類されている者が54名であり、うち教授及び PhD取得者は10名で、他の管理職員 (administrative staff) が41名である。この管理職員もほとんどが教員に準ずる地位を得ている。日本の大学でいう職員 (classified staff) のデータはジョージア大学の場合入手できていないが、本論でいう administrator および administrative staff は一般の大学職員にはあてはまらない¹⁾。

インディアナ大学では、ジョージア大学の職員 (classified staff) にあたる者を appointed staff とよび、専門職 (professional staff)、事務職 (clerical staff)、サポート職員 (support staff)、サービス職員 (service staff)、技術職員 (technical staff) に分類している²⁾。訳者の一人 (井原) のヒアリングによれば、一部の professional staff は、administrative staff とともに、大学経営

に参加している。

こうしたアメリカの大学経営の現状に鑑み、日本語の「職員」という言葉のニュアンスを避けるため、本翻訳では administrative staff や dean などの管理職員を「アドミニストレイター」又は「Admin/Deans」と表記している。

本調査では、政府については、州知事の教育顧問や大学の州代表、連邦の立法府議員などを対象にアンケートを送付している。アメリカでは、独立以前にコロニアル・カレッジ (colonial college) という形で、州単位で大学が設立されたこと³⁾や、合衆国憲法が制定された際に連邦政府の機能に属する条文のなかに教育が含まれていなかった⁴⁾ こともあり、軍関係を除いて国立大学はない。文部省にあたる連邦政府の教育省 (Department of Education) の権限も小さく、高校までの中等教育については郡 (county) レベルの教育委員会の影響が強く、大学など高等教育については州政府の影響が大きい。本翻訳では、こうした州および連邦の教育行政関係者を「政府役人」としている。

実業界については、50名以上の企業の最高経営責任者、オーナー、社長、ゼネラルマネージャーを対象にしている。本翻訳では原文の表現をそのまま残して「ビジネスリーダー」「ビジネスマン」「ビジネスエグゼクティブ」などとしている。

脚注表記について

原文には5つの文末注記 (endnote) がある。この原文の注記については、「i, ii, iii, iv, v」という表記で、そのままフットノートの形式で本文中に示してある。また、本翻訳では、翻訳の理解を助ける目的で、原文にない訳者脚注を積極的につけている。訳者の一人 (井原) は、インディアナ大学大学院で学生として学び助手 (Graduate Assistant) を体験し、客員研究員 (Visiting Scholar) も体験している。また、もう一人 (東田) は現在ジョージア大学で研究員 (Research Scholar) として勤務中であることから、アメリカの大学について、それぞれが知るところを参考文献とともに補足した次第である。こうした訳者脚注は、「1, 2, 3, …」の表記をして、論文の末尾にまとめている。

目次

■概論

■調査結果の要約

■第一部意見の一致した分野

調査結果1：強力な高等教育システムの重要性

調査結果2：世界で最も優れた高等教育システム

調査結果3：高等教育へのアクセスの重要性

調査結果4：我々のシステムは高等教育に門戸が開かれているか？

調査結果5：学生の意欲と責任の重要性

調査結果6：学生の準備不足

■第二部：意見の相違があった分野

調査結果7：大学はうまく運営されているか？

調査結果8：学生が必要とするものを教えること

調査結果9：誰が増大する高等教育のコストの責任を負うのか？

調査結果10：教えること、研究そしてテクノロジーの導入

調査結果11：テニユア制

調査結果12：高等教育における人種バランス

■結論

■サポートデータ

■調査方法

■訳者脚注

■翻訳に利用した参考文献

■概論

たまたまアメリカの高等教育について知ることになった者は、アメリカの大学の現状にすぐさま当惑してしまうに違いない。ひとつの見方によれば、順風漫歩のように見える。大多数のアメリカ人が大学に進学しているし、アメリカで学ぶために世界中の学生が集まってきている¹。また、アメリカの大学は科学、医学、テクノロジー、また他の研究分野においても世界をリードしている。

学生達の酒量が少し度を越すこともあるだろうが、60年代、70年代にキャンパスを揺るがした不安²⁾は長い間鎮静化している。

しかし、(別の視点にたてば)不穏な兆しも見られる。国民は高等教育にかかる費用が増加の一途をたどっていることに不安を募らせ、多くの人が大学はもうすぐ一般家庭には手の届かないものになるのではないかと恐れている³⁾。アドミニストレイター(大学の経営責任者達)は、増大する大学運営の費用と限られた収入源の間で苦しい立場に追い込まれていると嘆いている。保守的な評論家は、テニユア(終身在職権)を持つ進歩派教師が人種、階級、性別に関する終わりのない口論を優先して真の知識や教えをつまらないものにしてしまったのだと指摘しているが、逆に技術志向の進歩的批評家は、アメリカの伝統的な大学は時代遅れの遺物(dinosaur)になってしまっており、遠隔地教育の商業的供給者(commercial vender of distance-learning)に生まれ変わるべきと考えている⁴⁾。

高等教育の意思決定に深くたずさわる者にとって、大きな関心事は何であろうか？また彼らは高等教育の将来に何を思い描くのだろうか？これらの質問の答えを得るために、我々は全米の各界指導者に対し郵送による調査を行った。教授、学長・学部長や事務長などのアドミニストレイター(職員幹部)、政府役人、ビジネスリーダーを含む601人からの回答を得た。調査は1998年秋に実施されたが、添付の調査方法の項目にサンプル内訳と収集手順が詳しく記述されている。本研究は今後も進められるもので、来年には一般人に対する調査も予定している。

この調査の質問は、高等教育に関してさまざまな違った見解をもつ代表的な指導者達への一連のオフレコによる電話インタビューに基づいている。また、教授陣とアドミニストレイターが集まった会議と、議員とそのスタッフによる会議、2回の会議、つまり教授陣会議と、議員とそのス

1 U. S. Department of Education, National Center for Education Statistics, *Digest of Education Statistics*, 1997, NCES 98-015 (Washington, D.C. : 1997), pp. 173-214.

2 John Immerwahr, *The Price of Admission : The Growing Importance of Higher Education* (San Jose : The National Center for Public Policy and Higher Education, and Public Agenda, 1998), p.5. この報告書は1998年2月に全米の成人700名に対して行なった電話調査に基づいている。

スタッフによる会議においてグループミーティングを実施して、そこから得られたことも基にしている。また、郵送調査に協力してもらった多くの個人への電話調査も行った。これらのオフレコによるインタビューからの引用は、数値データに具体性を肉付けするという意味で効果的に報告の中に記されている。Public Policy and Higher Education 国立センターのスタッフからも専門家の意見とアドバイスを得られた。

報告書には、いくつかの質問に広範囲で意見の一致がみられる一方、質問によっては深刻な意見の不一致があり、複雑な状況が現われている。一致点は最も際立っている。調査対象となった4つの指導者層（教授、政府役人、アドミニストレーター、ビジネスリーダー）は、アメリカの高等教育システムの持つ強さとそれが直面するいくつかの問題において同じ意見をもっている。つまり、高等教育は社会と個人の双方にとって価値のあるものだと認めており、アメリカの高等教育の全体的な質の高さについても異論がない。また、資格を満たした学生が高等教育から高額の授業料で閉め出されるべきでないと全員が考えている。

最も深刻な問題

これらの指導者層は、アメリカの高等教育が直面する深刻な問題についても一致した意見をもっている。それは、教育上の真の障害物は高い授業料ではなく、多くの学生達が大学教育を有効に利用するための準備を十分に行っていないということである。

回答した指導者層は、学生自身の自覚する責任こそが高等教育を左右する要因と考えている。指導者層は、高等教育に対するどんな財政面での投資でも、自分自身の学問を向上させたいと熱意を燃やす学生を持つことの重要性には、置きかえることは出来ないと考えている。

コンセンサスが得られたこういった分野とは別に、相違と不調和の深刻な分野がある。それは、特に教育関係者とビジネスマンとの間に見られる。主な論争は、大学が効果的に運営されているか、正しいことが教えられているのか、そして、アメリカの高等教育のために上がり続けるコストにどう対処すべきか、といったことである。こう

した相違点から読み取れることは、アカデミズムの内部にいる者と大学外部の指導者たちの間で、対話と説明が必要だということである。高等教育にたずさわっている指導者層は、社会からの財政援助がもっと必要だと考えているが、他の指導者層、特に実業界のリーダー達はその必要性を十分認識していない。したがって、教育関係者は、高等教育が効果的にその機能をはたしていることを外部の指導者に説得しなければ、支援を得ることは困難になるだろう。その他、授業の負担（Teaching load）、研究、テニュア（終身在職権）、人種的なバランスなどの問題に関しても意見の不一致が見られた。

■ 調査結果の要約

<第一部：意見の一致を見た分野>

調査結果1：

調査に回答した指導者層は、強い高等教育システムがアメリカ社会の幸福と安定にとって極めて重要であると信じている。

調査結果2：

大部分の指導者層は、アメリカの高等教育システムが世界で最も優れていると考えている。

調査結果3：

圧倒的多数の指導者層は、資格と意欲のある学生がすべて高等教育を受けられるよう保証する必要があると信じている。

調査結果4：

しかし、指導者層は、現在では、もし望めば、大多数の資格と意欲のある学生達は、大学教育を受けることができると確信している。

調査結果5：

大部分の指導者層は、学生の熱意、責任感の欠落が経済的障害よりも大きな問題だと信じている。

調査結果6：

高等教育のかかえる最も深刻な問題は、指導者層の回答によると、高等教育を受けるために必要な学問的準備を十分に行っている学生があまりにも少ないということである。

<第二部：意見の相違があった分野>

調査結果7：

実業界と教育界のリーダーの間で意見の不一致が見られるのは、大学と高等教育のシステムがいか

に効果的に運営されているかについてである。

調査結果 8 :

各分野の指導者層は、学生達に思考とコミュニケーションの技術を習得させる必要があるということでは合意している。しかし、実業界のリーダーは、高等教育が学生達の知るべきことを本当に教えているかどうかという達成度について教育関係者と意見を異にしている。また、彼らは、人間教育の重要性など他の教育目標についても、教育関係者と意見を異にしている。

調査結果 9 :

実業界のリーダーは、高等教育のコスト削減を望んでいる。また、彼らは、学生が政府の財政的支援を仰ぐ前に自分で負担することを望んでいる。一方、他の指導者層は、政府の支援を最初の救済策とみている。

調査結果 10 :

実業界のリーダーは、教授陣に対し、もっと授業に力を入れ、社会に関連する研究にもっと集中し、テクノロジーをもっと重視することを望んでいる。

調査結果 11 :

テニユア（終身在職権）制度は、他の誰よりもそれを所有している者にとって意味がある。

調査結果 12 :

大学における人種的なバランスに関して、ビジネスリーダーは（是正に消極的で）自然の成り行きにまかせる傾向にある。他の3グループの指導者層はより積極的なアプローチを好んでいる。また、どのグループにおいても特別枠の割り当てに賛同する声はほとんど聞かれなかった。

■ 第一部：意見の一致を見た分野

調査対象となった4つのグループ（教授、学長などアドミニストレイター、政府役人、ビジネスリーダー）の間で意見の一致が見られたのは6分野であった。意見の一致を見たこれらの分野においては、内訳の細かい相違点より一致点を論ずるのがよいので、このセクションでは4つのグループ全ての答えを一括してすべて報告する。グループごとの細かい内訳は、本報告書の最後にあるサポート図表に示してある⁷⁾。

調査結果 1

調査に回答した指導者層は、強い高等教育システム⁸⁾がアメリカ社会の幸福と安定にとって極めて重要であると信じている。

調査を行った人達（教授陣、アドミニストレイター、実業界や政府のリーダー）は、高等教育がアメリカ社会にとって必要だと例外なく強調した。実際、回答者達は、大学が学生教育の場であると同様に、国の頭脳拠点であると見ている。ある大学教授は次のように言っている。

アメリカ社会は、高等教育に大きな期待を寄せている。現実には、将来のための資源としては、われわれは大学以外の他の機関にあまり期待していない。高等教育の使命はただ単に学生を育成するだけではなく、社会や生活の質や健康など我々が直面している問題に貢献し解答を生み出すことなのである。

高等教育が全体としてアメリカに対して行なっている最も重要な貢献の一つは、経済成長を促しているということである。回答者達は、ほぼ異口同音に「強い高等教育システムが絶え間ないアメリカ経済の成長とアメリカ発展へのカギである」という見解をもっている。こうした意見に同感するという回答者は97%にもなる。同様に92%の回答者が、この国の大学が技術・科学革新の重要な供給源であると考えている⁹⁾。

高等教育のもう一つの重要な要素として、この国が多数の高学歴な労働者を求めていると指導者層は考えている。大半（64%）の回答者が、大学卒業者は一度も多すぎたことはないと感じている。また、10人中7人以上（73%）が、どの州でも地元にも、より多くのハイテクビジネスを誘致するために、大学教育を受けた人材をもっと必要であるとしている。

高等教育は社会だけではなく、個人にとっても重要なものである。これを物語るひとつの証拠が回答者自身の学歴である。今回の回答者中、ビジネスリーダーの80%が B. A.（学士）かそれ以上の学位を取得している。他のグループの指導者はさらに高い学歴をもっている。また、驚くに値しないことだが、彼らは大学進学が親達の影響を受けていると考えている。ほぼ4分の3（73%）

は、親は大学卒業の資格が子供にとって重要と信じている¹⁰⁾と回答している。今や大学の学位はかつての高校の単位を意味する。ある教授は次のように述べている。

高等教育の目的は本当に変わってしまった。我々はもはやエリート層を教育するのではなく、そのかわりに社会全体の為の“使って便利な技術体”を作ることになった。

指導者層は、高等教育が今後その重要性をもっと大きくしていけと確信しており、10分の8以上(81%)が、大学教育を受けることが10年前より重要になってきていると回答している。

調査結果 2

大部分の指導者層は、アメリカの高等教育システムが世界で最も優れていると考えている。

この調査に答えてくれた指導者層は、アメリカの大学が、他国に比べて独自のスタイルを持っていると確信している¹¹⁾。4分の3(73%)近くが、全部にしる部分的にしるアメリカの高等教育が世界で最も優れていると考えている。高等教育に独自の批判を持っているビジネス指導者層でさえも2:1(65%:31%)以上の差でこの考えを支持している¹²⁾。

多くの外国人学生がアメリカで学んでいる¹³⁾ということを見てもアメリカの大学が世界に通用する誇るべき成果を挙げていることが分かる。あるビジネスエグゼクティブは次のように述べている。

私は、高等教育がおそらくアメリカの最も偉大な力の一つであると考えている。アメリカの高等教育を受けるために流入する外国人留学生の数は、流出に比べて、圧倒的に多い。実際に、農業やコンピューターや観光事業などあらゆる分野と比べても、高等教育での成果は著しいものがある。世界は明らかにアメリカを選択している。地球規模で考えても、高等教育はアメリカの最強の製品である。

すなわち、高等教育に対して批判的な指導者で

すら、アメリカの高等教育がアメリカ社会に真の貢献をもたらしている質の高い制度であると感じていることは明らかである。ある教授は、高等教育に対して多くの批判をしているし、変化のための提案をしているが、「金の卵を生んだガチョウを殺してはいけない。そのことだけは忘れてはならない」と言っている。

- ・4分の3以上(78%)が、彼らの州の大学は機能している(62%)と答えており、すばらしい仕事をしていると回答した者(16%)も多い。

- ・65%の回答者が、大学を卒業した者は高収入を得ていると考えている。

調査結果 3

圧倒的多数の指導者層は、資格と意欲のある学生がすべて高等教育を受けられるよう保証する必要がある¹⁴⁾と信じている。

高等教育の重要性が高まったために、誰がアメリカの大学に学べて、誰が学べないのかということに大きな注目が集まっている。実際、回答した指導者層は、能力とやる気を持つ学生が高等教育を受ける機会を失するべきないと考えている。ある教授は「もし、我々が入学選抜を厳しくして大学教育から締め出せば、彼らを二流どころか、三流の生活に追いやってしまうことになる」と語っている。

この国のほとんどの地域に、違ったタイプの種々さまざまな大学がある¹⁵⁾が、それらの多くが高校卒業の資格を満たした卒業生を実質的に(ほぼ無条件で)受け入れている。そうなると、大学への進学という問題は、大学教育が多くの有資格学生達にとって金銭的に可能かという問題になってくる。回答者達は、金銭的な問題だけで、中等教育から高等教育に進もうとする人々をそこから締め出すべきでないと感じている。大多数の回答者が次に挙げる考え方に何らかの同意を示している。

- ・社会は、資格を満たし熱意のある学生達の大学進学を阻むような、大学の授業料を見過ごしておくべきではない。(92%の支持)

- ・なぜなら、大学教育は中流生活への切符であり、だれにでも手の届くものであることが重要だからである。(75%の支持)

指導者層の何人かはインタビューに答えて、高等教育を受けることを保証することは、アメリカ社会の社会的安定を保っていくのに欠かせないものであると語った。あるアドミニストレイターは言う。

中流階級で働く人にとって大学教育が身近なものにならない限り、彼らが社会で成功するチャンスを擱んでいくことは、かなり悲観的なものにならざるをえないだろう。しかし、誰もが、子供達はチャンスを手にすることが出来るだろうという楽観的な考えを持っている。もし、それを捨ててしまったら何もかもが終わりだから。

調査結果 4

しかし、指導者層は、現在では、もし望めば、大多数の資格と意欲のある学生達は、大学教育を受けることができるかと確信している。

回答者は、入学資格を満たしたほとんどの学生が高等教育を受けることができると確信している¹⁶⁾。表1が示すように、4分の3の回答者が、彼らの州においては、大多数の有資格者は、大学

の授業料を支払う何らかの方法を見い出せるとしている。高等教育を受ける余裕のない多くの有資格者学生が存在していると考えている回答者は、全体の5分の1以下であった。回答者の一人であり、我々が追加の論評を求めた教員は、次のように述べている。

大学を志望する者のほとんどが進学できる。それは、国のどの地域においてもそれは変わらないと思う。何らかの努力をすれば、実現することができる。

大学の入学の問題に関しては、指導者層は全体的に国民よりもかなり楽観的である。われわれは最近、高等教育への国民の姿勢に関して「The Price of Admission: The Growing Importance of Higher Education」という研究を行なったが、一般市民に似たような質問を行ったところ、かなり異なった反応が見られた¹⁷⁾。特に、高等教育へ進む資格を満たした人のほとんどが、その機会を得ることができるかどうかで彼らの意見は分かれた(49%:45%)。つまり、得ることが出来ているが49%で、得ることができていないが45%であ

表 1
大学が直面している最大の問題

どちらがあなたの考えをよく表現しているか？

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・資格のある大多数の大学進学希望者が学費を負担する方法を見出している。	75%	71%	74%	67%	87%
・資格のある大多数の大学進学希望者が学費を負担する方法を見出していない。	19%	16%	22%	28%	11%

注：表での質問文はスペースの関係上、いくぶん編集されている場合がある。ラウンディング（切り下げ、切り捨て、四捨五入により近似の概数をつくる）あるいは回答の一部省略のため、比率の合計が100%にならない場合がある。

た。(表2参照)

指導者層は大学入学がもはや問題とはなっていないと確信しているが、高騰しつづける大学教育費の負担¹⁷⁾が、将来に影響を及ぼすかもしれない

と懸念している。

・ほぼ4分の3(74%)が、10年前と比較すると、大学教育にかかる費用を負担していくのが難しくなってきたと答えている。

17 前掲 Immerwahr, *The Price of Admission*, p. 7.

・10分の7(71%)が、今から10年後には、大学教育にかかる費用を負担していくのがもっと困難になるだろうと感じている。

・83%の回答者が大学への支払いのために学生達が抱える負債は多かれ少なかれ深刻な問題であると考えている。

表 2

大学へのアクセス：一般市民の見解

現状で、次のことが本当であると考えてるか？

	一般市民
・資格のある大多数の大学進学希望者がそれを実現する機会を手に入れている。	49%
・大学への進学する資格を満たしているけれどもそれを実現する機会を手に入れない人が多数いる。	45%

出典：The Price of Admission, The Growing Importance of Higher Education - John Immerwahr 著
(San Jose : The National Center for Public Policy and Higher Education, and Pubic Agenda, 1998)

調査結果 5

大部分の指導者層は、学生の熱意、責任感の欠落が経済的障害よりも大きな問題だと信じている。

回答した指導者層は、もし学生が大学での教育を有効に生かしていこうとする十分な意欲を持ち合わせていなければ、大学に入学すること自体、意味のないことだと考えている。言いかえれば、本当に重要なことは、どれだけ学生自身が自分の教育に責任を持っているかということである。

学生が中途退学する主な理由として、「意欲や方向性のなさ」、「金銭的不足」、「力量不足 (a lack of skill)」という3つの考えられる要因の中から一つを回答者に選択してもらった。圧倒的に多かったのが「意欲と方向性のなさ(69%)」で、次に「金銭的不足(13%)」、一番少なかったのが「力量不足(7%)」であった。

また、回答者は、88%対9%の圧倒的な差で、大学教育の恩恵は通っている大学の質よりも学生の努力にかかっていると確信している。意欲のある学生は、財源が不足しようと、学生数の多い大学で学んでいようと、成果をあげるが、一流の大学に通っていても、学生にやる気が見られなければ、得るものはほとんどないと考えているのである。

指導者層は学生が授業料をどのように捻出すべきかということにおいても、学生自身の責任を強調する。10人中7人以上(73%)が、学生が学

費の支払いに何らかの個人的な責任を負うことではじめて大学教育の価値を正しく認識することが出来ると言っている。指導者層の考えからすると、大学の授業料が本質的に無料であるヨーロッパ的な高等教育への姿勢は、学生自身の意欲や自助努力を損なわせるものなのである。あるアドミニストレーターはこう言っている。

大学は誰にでも(金銭的に)手の届くものであるべきだが、(ただで)与えられるようなものでは決してない。人は自分にとって、大事なものを、利益を生むものに投資をすべきなのである。そのために負債を抱える必要はないが、何かに努力し、それにお金を使うことは意義のあることである。

回答者達は、あまりに多くの学生が、大学教育はすでに自分達に与えられた一種の権利であるがごとくに考えていることに懸念を抱いている。つまり、少なくとも10人中ほぼ6人(59%)の指導者層は、“あまりに多くの学生が、大学教育がアカデミックなものであるにも関わらず”大学に行くことが誰にも与えられている資格のように感じている。学生側のこういった姿勢が学生に付き合わなければならない人(例えば教授)を少なからず悩ませている。サンプルのうち66%の大学教授

はこうした意見を共有している。ある教授が我々のインタビューに答えて、

わたしには、学生達が自分の将来に対して責任をもつのを拒否しているように思える。授業に出席せず、努力をいやがるくせに、彼らは大学を非難するのだ。学ぶことに一人一人がもっと責任を持ってと言いたい。

回答者は、学生の責任と意欲と結びついた財政支援の方法を支持している。我々は、授業料調達に関して、学内アルバイト (work-study)¹⁸⁾、税制上の優遇措置 (tax breaks)、奨励金の支給 (利子なし)、直接的な財政援助 (低利子あり) の4つの意見を示して、回答者達の考えをたずねた。意欲や責任について考えると当然であるが、回答者は授業料を負担する学生を援助する方法として、学内アルバイト (work-study) を最も支持している。84%の回答者が、大学がもっと身近になる方法の一つとして、政府はもっと学内アルバイト (work-study) を信頼するべきであると答えている。学内アルバイト (work-study) の利点は努力を惜しまない学生を最も援助できる方法だということである¹⁹⁾。また、75%の回答者が、政府がもっと税制上の優遇措置 (tax breaks) を信頼すべきだと述べている。税制上の優遇措置 (tax breaks) は大学の財政のために働いた学生の家族を支援するものであり、その観点から (責任と意欲に結びつくとして) 支持されたのかもしれない。他の2つの方法、奨励金の支給と直接的な財政援助への支持は50%と、あとの2つに比べると支持が少なかった。

責任というテーマは、地域社会への奉仕という点でも重要であると指導者層は考えている。彼らの63%が、市民としての責任を学ぶためにも学生達が大学から地域社会への奉仕を要求されることを支持している。

指導者層は、学生の個人責任という点において、いわゆるk-12教育²⁰⁾と高等教育を別物に見ている。アメリカにおいては、k-12教育は義務教育で授業料は無料である。公教育で授業料を負担させるという考えは、教育哲学の根本に反するものである。しかし大学となると、話はまったく違ってくる。我々の仮説では、大学に入れば、重点が、(親の責任から) 学生の個人責任に移るのである。このように学生達が彼ら自身の教育コストの少なくとも一部を支払うという事実は、意欲のない生徒をふるいにかけてという点においても良いことだと考えられる。高校生が問題を抱えていたり、中途退学したりする場合は、高校側が非難を受ける傾向がかなり見られるかもしれない。しかし、大学生の中途退学となると、今まで見てきたように、その責任は、個々の学生のやる気のなさに降りかかることになるのである。

調査結果 6

高等教育のかかえる最も深刻な問題は、指導者層の回答によると、高等教育を受けるために必要な学問的準備を十分に行っている学生があまりにも少ないということである。

我々は大学教育が直面していると考えられる16の問題を回答者に提示し、指導者層が最も関心を持つ問題が答えとして描きだされた。第1位にランクされた項目は「あまりにも多くの新入生が学力不足を補う教育を受ける必要がある」²¹⁾という回答だった。88%の回答者が、このことを問題としてとらえ、さらに53%が深刻な問題として受け止めている。この準備不足の問題点は、2位の学生の負債 (授業料のために借金をしなければならない学生の多さ)、3位のマイノリティの卒業率の低さ (アフロアメリカンやヒスパニック系の学生が大学を卒業する割合の低さ²²⁾) に比べて、高いパーセンテージとなっている。(表3参照)

表 3
大学が直面している最大の問題

次に挙げる事項はどの程度深刻な問題であるか?

	たいへん	かなり
・補習授業の必要のある新入生があまりにも多い。	53%	35%
・学費のために学生が抱える負債があまりにも高額すぎる。	35%	48%
・アフロアメリカンやヒスパニック系の大学卒業生があまりにも少ない。	32%	41%

理論上では、回答者はアメリカ社会がより多くの大学教育を受けた労働者や市民を必要としていると感じている。しかし、そのために、入学基準や卒業基準が低下してしまうまで、それらのニーズに応じることは望んでいない。彼らは、(大学へ進学する人数は低下してしまうとしても)むしろ入学基準の引き上げを望んでいる。そして、大学に来る資格のない者が大学に群がるより、専門的な訓練を受けたほうがよいと考えている²³⁾。

- ・ ほぼ10分の9 (89%) が、職業学校や専門学校をもっと魅力的なものにして、大学に来る資格のない高校卒業生の受け皿にしてほしいと願っている。
- ・ 4分の3 (76%) が、入学基準を上げることが高等教育の質を向上させるために多少なりとも効果的だと考えている。
- ・ 60%が、学問的水準の低すぎる大学があまりに多いことについて、程度の差はあるものの、深刻な問題として感じている。

回答者は準備不足の学生が4年制大学へ進学することに反対の立場をとっている。大学生活で成果を挙げるために必要な能力を欠いている志願者を4年制大学へ進学させ、そこで補習を受けさせるべきだと考えているのは、わずかに19%にすぎない。こうした準備不足の学生を4年制大学へ進学させることに反対した76%のうち、22%はどの大学も受け入れるべきではないとしたのに対して、54%は短大への入学なら認めてもいいだろうと答えている²⁴⁾。あるビジネスリーダーはこう言う。

大学へ通うなら、その学生は教科書が読めてレポートが書けるべきだろう。そうした基本的な能力がないとしたら、大学ではどうしようも

ない。

最近の中途退学者の比率が高すぎるかどうかについては、議論がある。我々が話した僅かではあるが、少数の指導者層は、中途退学者の割合が多すぎると憤慨している。教育界以外のあるリーダーは次のように述べている。

大学側は自分達がよくやっていると考えているようだ。しかし、その学生留保率はひどい状況である。大学は様々なタイプの学生達をひきつけ、しっかりとつかまえておく術を知らないのだ。誰かが中途退学者にかかった費用を実際に計算するというなら、私はあまりそれに関わりたくない。彼らのドロップアウトにかかる費用はそれほど莫大なものである。

しかし、別の指導者層は、多くの入学生が学位をとるべきでないと考えている。ある政府役人は次のように語っている。

高校を終了した者と大学を終了した者には違いがある。人は長い人生のそれぞれのポイントで、必要とするものを掴むために必要な十分な量の教育を受けることを人それぞれに見つけるものである。卒業しようという特別な目的を持たずに大学へ入学する者もいるのである。

この調査への回答においても中途退学者の比率が高いか低いかについて、はっきりとした答えは出ていない。ビジネスマンや教員は中途退学を問題視しておらず、中途退学率が高いという者は3分の1以下だった。対照的に、多くのアドミニストレーターと政府役人は現状の中途退学者の割合が高すぎると見ている²⁵⁾。(表4参照)

表 4
中途退学者率

大学中途退学率の現状は…

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・ 高すぎる	41%	26%	54%	55%	31%
・ 適度である	32%	39%	30%	27%	33%
・ 低すぎる	5%	9%	4%	1%	6%

多くの教員とビジネスリーダーは、大学に在籍すべきではない者がたくさんいると考えている。教職員の半数（50%）とビジネスリーダーの60%は「多くの若者が他にすることもなく、大学で時間とお金を浪費している。」とみている。これよりやや少ないものの、46%のアドミニストレイターと44%の政府役人もこの意見に賛成している。

準備不足はK-12制の公教育に主原因があるという合意がみられる。3分の2（66%）が、大学生の質に関する問題のほとんどがK-12制度の失敗に起因しているのとらえている。大学側がそのおそまつな学問水準と入学基準から生じる責任を回避するために、公立学校のせいにしていていると考えている回答者は、わずか18%だった。

改善策の一つとして、大学がK-12制度下の学校とより密接な取り組みをするということに多く

の回答者が同意している。指導者層（91%）は、ほとんど異口同音に、大学がK-12制度下の学校と直接協力して、大学進学のための準備を手伝うべきで、そうした協力がこの問題の解決のために非常にあるいは相当に有効な方法であると信じている。

学生たちの準備、やる気は向上しているのだろうか。変わりはないのか。それともさらに悪化しているのか。この質問に対する回答においては意見が分かれている。学生に最も密接に関わっている教授やアドミニストレイターは、状況が悪化していると確信している。68%の教授と54%のアドミニストレイターは、10年前と比べて、現在の学生達の準備ややる気は低下していると感じている。政府役人やビジネスマンはやや楽観的で、状況は以前と同じか、良くなってきていると見ているようだ。（表5参照）

表 5
今の学生と10年前の学生の比較

10年前と比べると、今の学生の現状は

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・準備も意欲も下がっている	52%	68%	54%	43%	43%
・10年前とさほど変わりはない	29%	20%	29%	36%	31%
・準備も意欲も上回っている	15%	10%	12%	18%	19%

大学教授はK-12制度下の学校をかなり批判する一方で、自分達自身にも原因があることをすすんで認めているようだ。彼らは、他の3つのグループよりも大学における単位インフレ（下駄を履かせること；grade inflation）を問題の一つとして認識する傾向が見られる。（政府役人が58%、アドミニストレイターが56%、ビジネスリーダーが55%であった²⁶⁾のに対し）73%の教授がこのことを深刻な問題としてとらえている。また、教授達は大学自らがその水準を低下させてしまったと考える傾向にある。（61%のビジネスマン、56%のアドミニストレイター、55%の政府役人²⁷⁾に対し）3分の2以上（68%）の教授達が、学問的水準の低い大学があまりにも多すぎるのが問題だと考えている。ある教授は自分の大学の現状を次のように語っている。

我々は、自分達の給与の60%を決定する評価手法を身に付けている。多くの教授は、よい評価と高い収入を得るために、エンタティナーになり、生徒により成績を与えねばならない感じている。

■ 第二部意見の相違があった分野

高等教育全体の状況に関しては、かなりの意見の一致があったが、詳細の部分になると回答はバラツキを見せた。最も大きな不一致が見られるのは、大学教員とビジネスマン²⁸⁾で、アドミニストレイターと政府役人の意見は両者の中間に位置づけられる。

調査結果 7

実業界と教育界のリーダーの間で意見の不一致が見られるのは、大学と高等教育のシステムがいか

に効果的に運営されているかについてである。

最も極端な意見の食い違いは、大学や高等教育システムの運営に関して見られた。教育界以外の回答者、特にビジネス的視点から物事を見るビジネスリーダーは、高等教育も、他の組織で適用されているコストと効率性の原則に従うべきだと考えている。その見解から高等教育を見ると、ビジネスリーダーはその現実にしばしば落胆してしまうのである。あるビジネスリーダーはこのように言っている。

現代のアメリカにおける高等教育の最大の弱点はなにか？ 私の考えでは、それは教育がコスト効率原則に基づいて提供されていないということである。我々は、このすばらしいシステムを確立してきた。しかし、ほぼすべてのものの単価が下がってきているというのに、高等教育はその値段をつり上げているのである。

大学教授は高等教育が効率原則に従うべきだという考えを頑としてはねつけている。アドミニストレーターと政府役人の回答は両者の間に位置している。われわれがインタビューした多くの教育関係者達は、高等教育の使命が企業など他の組織と同様の効率性や対費用効果の基準で判断されるべきでないと主張している。ある教育関係者は次

のように言っている。

だいたい、高等教育における意味のある効率性の向上なんて不可能なのである。たとえば、モーツァルトのシンフォニーを演奏する時間は、今日でも彼がそれを作曲した当時でも同じである。同様に、教授と学生とのやりとりは、ずっとそうであったように、今も昔も同じ手間がかかるのだ。

我々は、生産性を上げコストを削減するビジネス的なやり方を大学に採用することが高等教育を向上させるか否かについて質問を試みた。実業界では圧倒的多数（92%）が多いに効果があると回答したが、教授達の支持は52%と低かった。

ここ数年間実業界が味わってきた経費削減やリエンジニアリングを今や高等教育も経験しなければならないという意見をめぐって、その見解の相違はむき出しのものとなった。83%のビジネスマンが「実業界や政府は、よりスリムに、より効率的になることを強いられてきた。高等教育も今や同様のことを体験しなければならない」と言っているのに対し、大学教授のわずか40%がこれに同意を示しただけで、56%がこの意見に否定的である。アドミニストレーターと政府役人はここでも中間の意見を示している。（表6参照）

表 6

大学はより効率的になる必要があるか？

<%は、多少とも自分自身の見解に近いと答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・実業界や政府は、よりスリムに、より効率的になることを強いられてきた	65%	40%	66%	70%	83%
—高等教育も今や同様のことをしなければならない。					

教員とビジネスマンは、高等教育が実業界からどの程度のことを学べるかということに関して、意見の違いを見せている。表7のように、64%のビジネスリーダーが、高等教育が民間企業から学ぶことは多いと考えているが、77%の教授が反対の立場を取っており、ビジネスメソッドの応用は高等教育では限られているとしている。

われわれのインタビューした多くの大学関係者は、高等教育が実業界を模範にすべきであるという考えを軽蔑している。ある大学のアドミニストレーターはこう言う。

名誉の特権を得た者には、漫画にでてくる Delbert（訳者註：馬鹿みたいに忙しく働いて

いる者)が何人も見えるのです。コーポレートカルチャー(ビジネス世界)がいかに合理性を欠いていて、低いレベルの本能を刺激している

か、そのことに気づいている人は少ないと思います。

表 7
高等教育は実業界からどれほど多くのことを学べるか？

どちらがあなたの見解に近いものであるか？

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・高等教育は実業界などから学ぶべきことが数多くある —ビジネス的やり方をもっと採用することが大学をより効率的に、生産的にするであろう。 <それとも> ・高等教育が実業界などから学べることには限界がある —大学の基本的な使命は、効率性や生産性ではなく、質の高い教育である。	40%	17%	40%	39%	54%
	54%	77%	55%	54%	29%

一方で別の教育者の言葉は

私は実業界のリエンジニアリングの成果を高く評価しない。その本当の結果は、恐ろしく破壊的な社会影響をもたらしているのだ。

逆に(同じような激しさで)多くの高等教育批評家は、高等教育がその結果に対する責任を逃れているように見えると憤慨している。我々がインタビューした教育界以外のメンバーは次のように述べている。

誰もが自分のやっていることに責任をもって
いる。高等教育はどうか？(それが疑わしい)

ビジネスリーダーもまた、大学が自分達の非効率のツケを学生側に転化していると主張している。72%のビジネスマンが、「学生達が安易に学生ローンを借りることができるので、大学も、効率性の向上やコスト削減に力を注ぐかわりに授業料をつり上げている」という意見を多少なりとも持っている。対照的に、教員はこの見方をはっきりと否定し、ビジネスマンの見方に近い考えを示したのは、わずか25%であった²⁹⁾。ここでも、アドミニストレイターと政府役人はその中間におり、アドミニストレイターの37%、政府役人の

51%がこの考えを支持している。

調査結果 8

各分野の指導者層は、学生達に思考とコミュニケーションの技術を習得させる必要があるということでは合意している。しかし、実業界のリーダーは、高等教育が学生達の知るべきことを本当に教えているかどうかという達成度について教育関係者と意見を異にしている。また、彼らは、人間教育の重要性など他の教育目標についても、教育関係者と意見を異にしている。

大学生が何を学ぶべきかについて、最も基本的なレベルでは意見が一致している。ほとんど全ての回答者が、学生の習得すべき最も重要なスキルは、創造的かつ自主的に物事を考えることができ、話すことと書くことにおいて効果的に意志の疎通をはかれることだと考えている。

・全体の89%が、学生達が卒業する時には、超一流の作文(writing)発表(speaking)コミュニケーション(communication)スキルを身につけさせる必要があるとしている。

・全体の85%が、学生達が創造的で自主的な考え方をそなえる人間になることが、学生教育の目的であるとの考えている。

しかし、こういった高等教育の最も基本的な目標以外の各論においては意見が分かれている。特に、教授とビジネスリーダーの間に極端な意見の違いが見られる。意見が相違する分野のひとつ

は、大学が学問的使命を果たしているかどうかという点に関連する。おおよそ3:1の差で、教授やアドミニストレイターは、大学が学生達の知るべきことを教えているとしている。しかし、表

8のように、教育する側から卒業生を雇用する側へと立場が変わるにつれ、この確信は薄れて行く。つまり、ビジネスリーダーは大学関係者の主張にあまり賛同していない³⁰⁾。

表 8

大学は正しいことを教えているか？

一般的に見て、今の大学は…

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・知るべき重要な事柄を学生に教えている 〈それとも〉	59%	59%	70%	60%	46%
・重要なことを教えるのを怠っている	25%	22%	22%	21%	35%

不一致が見られるもう一つの分野は、人間教育の重要性など他の教育目標についてである。我々がインタビューした教育関係者は、自分達が教養教科 (liberal arts³¹⁾) に重点を置いていることに誇りを持っており、彼らはそれ (教養教育) が大人の世界で役割を担うために不可欠であると考えている。教員の55%が、歴史、文学、哲学、芸術などの基本が絶対必要と言い、彼らの50%が諸科学³²⁾の基礎を絶対に教えるべきと述べている。我々のインタビューした多くの教授が教養教科の重要性を訴えている。ある教師は次のように語っている³³⁾。

教養科目の価値を重んじる公の機関が存在すべきである。さもないと我々は新たな暗黒時代 (記者註：西ヨーロッパの知識、芸術の衰退期と考えられる476~1000年) を迎えることになるだろう。もし別の方向に急転回したり、伝統的な教育の価値を忘れてしまったら、もう二度とそれを取り戻すことはできないだろう。

教授達を最も心配させているのは、一般教養科目を軽視する動きがあることで、3人のうち2人 (66%) がこれを大なり小なり深刻な問題としてとらえている³⁴⁾。ある教授の言葉である。

今あるのは高等教育ではなく、高等訓練 (higher training) だ。それが実業界の求めるもので、トレーニングにすべての力点を置くことを

我々は求められている。

ビジネスリーダーは、教職員ほどには歴史、文学、哲学、芸術の基礎教育を優先していない。それらが絶対必要だと考えているのは34%で、諸科学が絶対必要としている割合も42%と (教員と比べて) 相対的に少ない。教養教科に重点が置かれなくなったことを問題として受けとめているビジネスリーダーは5人に2人 (38%) と低い数字になっている³⁵⁾。

調査結果9

実業界のリーダーは、高等教育のコスト削減を望んでいる。また、彼らは、学生が政府の財政的支援を仰ぐ前に自分で負担することを望んでいる。一方、他の指導者層は、政府の支援を最初の救済策とみている。

我々がインタビューした回答者のほとんど全員が、大学は財政的に厳しい時代に直面していると強く感じている。ある政府役人は州立大学の現状を次のように述べている。

州の財政を見れば、すべての予算が個別のニーズに食いつぶされ、残った予算も刑務所経営のようなものに使われているという現実を知るだろう。高等教育には、予算収支の残りものとして、ほんの少し残されるだけだ。

大学が寄付金を集めたり、学生やその家族がよ

りよい財政計画を立てるなどといった、すぐ取り組める対策から始めることについて広範囲な意見の一致が見られた。

- ・全体の92%が、同窓生や実業界や財団からの寄付金を増やすことで、コストアップに対処していくことに多少とも賛成している。

- ・全体の78%が、前もって将来設計を立てて大学進学に備えている家庭があまりにも少なすぎると指摘している。

もし費用が上昇し続けるなら、州政府や連邦政府が高等教育にもっと予算をつぎこむべきであるという意見にも一致が見られた。82%が将来のコスト増大に対処するため政府が援助すべきという考えを多少とも支持している³⁸⁾。

ところが、政府、大学、学生やその家族の間で、責任をどう分担すべきかについて、指導者層の意見は分かれている。表9のように、大学教授やアドミニストレーターはほぼ異口同音に、大学が同窓生や実業界や財団からもっと寄付を集めると同時に、州政府や連邦政府が高等教育をもっと支援してくれることを望んでいる。一方、コスト削減を支持している教授は56%と少ない。これに対してビジネスリーダーは反対の見方をしている。つまり、高等教育側の緊縮政策が将来のコスト増大に対処するための方法であると考えている。実際、実業界は高等教育に「政府からの援助を望む前にまず自らがコスト削減を行いなさい」というメッセージを送っている。

表 9
学費増大への対処法

<%はもし国中の学費が上がり続けたら、次の提案に多少とも賛成すると答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・大学が、同窓会、実業界、財団からもっと寄付を集める	92%	94%	93%	93%	87%
・州政府、連邦政府が財政援助を増やす	82%	95%	90%	79%	65%
・大学が運営費用の削減する	73%	56%	67%	80%	88%
・学生や親がもっと負担する	57%	51%	59%	53%	65%

どれが一番望ましいかという質問に対しても同じような結果が表れた。ビジネスリーダーの57%が最も望ましい方法として大学側のコスト削減を挙げた。逆に他の3つのグループは政府支援の拡大が好ましいと答えた。

ビジネスリーダーは、学生やその家族がすべきことにも高い期待を寄せている。我々は、高等教育から得られる恩恵とそれに支払わなければならない総費用の関係について尋ねた。ビジネスリーダーは、学生達が教育の恩恵にあずかるのだから、彼らやその家族がそのコストの最大の負担者となるべきだと考えている。他の指導者層は、教育の恩恵は社会全体にも及ぶものだから、納税者がそのコストをもっと負担すべきだと言っている。

る。(表10参照)

この問題に関して、ビジネスリーダーの見解は一般市民のものと劇的な違いを見せている。1998年の研究、*The prince of Admission* の中で、我々は一般市民に同じような質問を行った^{iv}。表11のように、大学財政のために、(大学と政府の)どちらがより大きな役割を果たすべきかということについて、コンセンサスはとれていない。

一般市民の間では、大学と政府のどちらが財政改善の主体になるべきかはっきりとしていないのである。しかし、一般市民の目からは、学生とその家族は出来る限りのことをすでにしており、これ以上求められるべきではないという見方でほぼ一致している。

iv 前掲 Immerwahr, *The Price of Admission*, p. 12.

表 10

高等教育にかかる費用責任に関する指導者層の見解

<%は多少とも自分の意見に近いと答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・社会は多くの大学卒業生から恩恵を受けるのであるから、納税者が大学教育にかかる費用をもっと負担すべきである。	44%	49%	48%	49%	30%
・学生達が大学に通うという恩恵にあずかるのだから、彼らやその家族がコストの最大の負担者になるべきである。	43%	34%	35%	39%	62%

表 11

高等教育にかかる費用責任に関する一般市民の見解

あなたの州において、資格を満たした全ての人に入学を認めるということが大学にとってより困難なものになった場合、その犠牲は誰が払うべきなのか？

	一般市民
・学生やその家族が、高騰する授業料を支払う努力をさらにすべきである。 <それとも>	11%
・彼らはやれることはすでに十分行っている。	85%
・教員・アドミニストレイターは授業数を増やしたり、コスト削減を行って、もっと努力をすべきである。 <それとも>	44%
・彼らはやれることはすでに十分行っている。	49%
・納税者や州政府はこの問題を解決するために税金を使ってもっと努力すべきである。 <それとも>	46%
・彼らはやれることはすでに十分行っている。	49%

出典：The Price of Admission, The Growing Importance of Higher Education - John Immerwahr 著
(San Jose : The National Center for Public Policy and Higher Education, and Public Agenda, 1998)

調査結果10

実業界のリーダーは、教授陣に対し、もっと授業に力を入れ、社会に関連する研究にもっと集中し、テクノロジーをもっと重視することを望んでいる。

大学教員が何をなすべきかという点で、指導者層の意見は分かれている。ビジネスエグゼクティブは、研究のための時間を減らし、学生達を教えることにもっと時間を充てるべきであると言って

いる。58%のビジネスリーダーが、教授の授業負担が軽すぎることを多少なりとも深刻な問題ととらえている。一方、教授達でこの意見に同意しているのはわずか26%である。全体の過半数が、高等教育が授業より研究に重点を置きすぎていると考えているが、さらにビジネスエグゼクティブは社会のニーズにあまり関係ない学術研究が多すぎると指摘している。この見方は、51%のビジネスエグゼクティブに支持されているのに対して、教授側の賛同はわずか39%だった。(表12参照)

表 12
大学は正しいことを行っているか？

<%は多少とも深刻な問題と答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・授業よりも研究に重点を置く大学があまりにも多い。	57%	54%	60%	56%	59%
・教授の授業負担が軽すぎる。	48%	26%	50%	59%	58%
・大学で行われている多くの研究が社会のニーズとかけ離れている	45%	39%	44%	44%	51%

大多数の指導者層（74%）が、テクノロジー（technology）が高等教育に大きな影響を与えるであろうと答えたが、その影響の中身については意見が分かれた。ビジネスリーダーは、テクノロジーによって生まれる大学の恩恵にかなりの期待を寄せている。テクノロジーが高等教育に変化をもたらすと答えた人達のうち、ビジネスエグゼクティブの62%がよい結果になると考えている。これに比して、そう考える大学教授は25%である。（表13参照）ここでもアドミニストレイターと政府役人の意見は両者の間に位置づけられる。テク

ノロジーが質の向上とコストの削減を同時に可能にするという考えが、特に高等教育関係者以外の指導者層には、魅力的と受け取られている。あるビジネスエグゼクティブは言う。

350人が出席する入門程度のことしか教えないクラスで、（授業が下手な）助教授の講義を聞くのと、知識を的確に伝授できる一流教育者の講義を収めたビデオカセットを一式貰えるなら、あなたはどちらを選ぶだろう？私なら後者を選択したい。

表 13
高等教育におけるテクノロジーの今後の影響力を測る

テクノロジーによる高等教育の変化は、よい結果をもたらすか、また悪い結果か、あるいはその両方なのか？

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・良くなる	48%	25%	48%	54%	62%
・悪くなる	4%	7%	5%	2%	1%
・両方である	47%	66%	46%	43%	36%

この質問は、近い将来テクノロジーが根本的に高等教育を変えるであろうと答えた人に限り行われた。
(n=439)

我々がインタビューした多くの大学教授はそのことに反対する立場をとっており、遠隔学習³⁷⁾などといった発想は、時間を無駄にする一時的な流行で、質の高い教育など望めないと切り切っている。あるアドミニストレイターは次のように述べている。

今、だれもが話題にしている教育の変化は、遠隔授業と電子授業の発達である。仮想の大学についてさまざまなことが書かれているが、こ

ういった記事は大型コンピュータの消滅を10年前から予言しつづけている記事と同じようなものだ。（訳者註つまり、仮想大学がこれまでの大学に完全にとって替わってしまうことはない）仮想大学の支持者はフェイス・ツウ・フェイスの無比の価値が分かっていない。

調査結果11

テニユア（終身在職権）制度は、他の誰よりもそれを所有している者にとって意味がある。

テニユア（終身在職権）をめぐることは、教授とその他の指導者層で意見が分かれた。教授達、特にテニユアを手に入れた教授達は、それが有能な教授を称え、学問の自由を擁護する適切な方法であると考えている。一方、表14が示すように、他のグループ、特にビジネスリーダーはテニユアについてあまり評価していない³⁸⁾。インタビューした何人かのビジネスリーダーは、彼らが支持する学問の自由という目的と、彼らにはどうも合点のいかないテニユア制度を区別している。あるビジネスリーダーはこう言う。

テニユアの背景にあるコンセプトは大切にし

たい。つまり一流の学者を（学内外の権力争いのような）政治的影響から守るということである。しかし、実状はばかげたものである。いったいこの誰が、7年（平均的なテニユア取得の見習い期間）後に、その人と終身雇用契約を交わすだろうか？テニユアは学問の自由を守るにはおろかな方法であると、私は考える。

10分の8以上（83%）のビジネスリーダーが、テニユアの段階的廃止が高等教育の発展につながるだろうと考えている。ところが、大学教授の方は、わずか4分の1以下（23%）がこの見方に賛成しているに過ぎない。

表 14

テニユア制に関する指導者層の見解

<%は多少とも自分の意見に近いと答えた比率>

	全体	終身教授	非終身Admin/Deans	政府	企業	
・テニユアはしばしば無能な教員を擁護する。	85%	74%	68%	87%	84%	95%
・テニユア制は柔軟性を欠き、学校や学部を改善しようとするアドミニストレイターの能力を制限している。	63%	31%	36%	72%	63%	83%
・テニユアは有能な教授を称えるよい手段である	52%	81%	64%	47%	51%	37%
・テニユアは学問の自由を擁護するのに欠くことはできない。	46%	78%	62%	42%	48%	22%

しかしながら、この食い違いにもかかわらず、いくつかの共通点も見られた。テニユアに対する最大の不満の一つは、それが無能な教員も擁護してしまうということであり、この意見にはアドミニストレイター、政府役人、ビジネスリーダーの10分の8以上が賛同している。また、テニユアを取得した大学教員の74%も多かれ少なかれこの意見に賛成している。テニユアを段階的に廃止するか、修正するか、あるいは現状のまま維持するかという質問については、意見の偏りが見られた。表15のように、テニユアを持つ、持たないにかかわらず、この制度を現行のまままでよいと考えている教授はあまりいなかった。すべてのグループにおいて最も共通した答えはこの制度が廃止でなく、修正されるべきだということだった。

テニユアを最も激しく批判しているビジネスリーダーでさえも、テニユア制が、大学が直面している最大の問題ではないと見ている。我々は指導者層に、高等教育を変えようと考えられる4つの方法の中から最も重要であると思われるものを選択してもらった。その4つの選択肢とは、政府財政支援の強化、入試基準の引き上げ、コスト削減、テニユアの段階的廃止である。当然のことながら、アドミニストレイターは財政支援の強化を第一にあげた。教授と政府役人は入試基準の引き上げを選び、ビジネスリーダーはコストの削減と効率性の向上をそれぞれ重要なこととして選択した。しかし、表16にもあるように、テニユアの段階的廃止は全ての指導者層で最下位の選択だった。

表 15

テニユア制は修正されるべきである、廃止ではない。

大学教授のためのテニユア制は…

	全体	終身教授	非終身	Admin/Deans	政府	企業
・廃止ではなく、修正されるべきである。	56%	52%	52%	61%	59%	51%
・段階的に廃止されるべきである。	26%	8%	14%	29%	21%	44%
・現状のままでよい。	15%	39%	28%	9%	15%	1%

表 16

大学を改善する4つの方法の順位

<%は大学改善のため4つのうちこれが最も重要と答えた人の比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・学問的水準と入学水準を引き上げること。 <それとも>	36%	43%	29%	37%	36%
・州や連邦の財政的支援を増やすこと。 <それとも>	32%	41%	40%	34%	13%
・コストを削減し、大学運営の効率性を向上させること。 <それとも>	24%	13%	23%	24%	37%
・テニユア制を段階的に廃止すること。	9%	3%	10%	7%	17%

調査結果12

大学における人種的なバランスに関して、ビジネスリーダーは（是正に消極的で）自然の成り行きにまかせる傾向にある。他の3グループの指導者層はより積極的なアプローチを好んでいる。また、どのグループにおいても特別枠の割り当て³⁹⁾に賛同する声はほとんど聞かれなかった。

高等教育における優遇措置をめぐる議論は1978年のバック判決⁴⁰⁾から最近のカリフォルニア州法案第209号に関する法廷闘争まで連続として続いている⁴¹⁾。当然のことであるが、こうした論争上の立場の違いが今回の回答にも反映されている。まず、卒業率に争点の第一歩が見て取れる。アドミニストレイターと政府役人は、アフロアメリカンやヒスパニック系の卒業生の割合が少ないことが問題だという。アドミニストレイターの84%がこれを多少とも深刻な問題として認識しており、政府役人も同じパーセンテージでこの考え方を共有している。これを問題としてとらえている大学

教員は68%でやや関心が低く、ビジネスリーダーにおいては、やっと過半数を上回る54%とさらに低い。

（卒業率と同様に）入学における人種的なバランスをどうするかについても意見の違いが見られた。この問題への対応策として、三つの選択肢をあげた。それは以下の3つである。①人種にまったく注目しない。②特別な目標数を定めその実現のために努力する。③人種の動向をチェックして資格のあるマイノリティ学生を入学させるため特別な努力を行う。表17のように、特別な目標数を定めるという選択肢への支持はどのグループでも少なかった。しかし、他の選択肢に関しては、意見の違いが表れた。ビジネスリーダーは、アフロアメリカンやヒスパニック系の学生を入学させるために特別な努力を行うという項目について4つのグループのなかでは、最も興味を示していない。43%のビジネスリーダーが、人種的な問題を考慮せずに事態が自然に展開していくことを好んでいる。他の指導者層はより積極的なスタンスで

ある。つまり、大学に迎え入れるマイノリティ学生し、割り当ての採用は抜きにしてである。生の数を増やしていくことに賛成している。ただ

表 17

アフロアメリカンやヒスパニック系学生の大学進学率の低さに対処していくか？

アフロアメリカンやヒスパニック系の学生数に関して大学はどのように対処していくべきか？

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・学生の人種の構成に気を配り、有資格のマイノリティ学生の進学があまりにも少ない時は、彼らを入学させるための特別な努力を行う。 ＜それとも＞	59%	59%	67%	68%	41%
・人種や民族的背景に留意せずに、事態を自然に展開させる。 ＜それとも＞	25%	28%	12%	18%	43%
・マイノリティの入学に特別な目標学生数を定め、その実現に向けて努力する。	11%	7%	18%	11%	9%

ビジネス的見地からすると、人種などの政治問題化した論点は高等教育にとって二次的なものである。実際、ビジネスリーダーは、「セクハラや人種問題などの論争で混乱してしまっている大学があまりにも多い」と考える傾向にある。10分の6(61%)のビジネスリーダーがこのことを多少とも深刻な問題としている。この割合は、教授では41%、アドミニストレイターでは35%、政府役人では36%であった。

指導者層は、人種のバランスのために特別な目

標を定める案にあまり賛成していない。それは、彼らが、マイノリティ学生の大学進学が他の学生と比べて難しいとは考えていないからであろう。我々は回答者に高等教育を受ける機会に恵まれないのはどのグループかと質問した。表18のように、高等教育を受けるのが最も難しい人種グループを特定することは出来ていない。しかし、どの指導者層も、アフロアメリカンやヒスパニック系が他よりも大学へ進む機会が少ないとは考えていない。

表 18

大学教育を手にいれる機会

< %は以下に記した各グループが他のグループより大学教育を手にする機会に恵まれていないとする比率。 >

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・資格のある低収入家庭の学生	45%	54%	36%	51%	41%
・資格のある中流家庭の学生	35%	33%	41%	33%	33%
・資格のあるアフロアメリカンやヒスパニック系の学生	30%	32%	31%	39%	20%
・資格のある年配で再教育のために学校に戻ろうとしている学生	30%	31%	37%	30%	23%

インタビューに答えた何人かの指導者層は、現状はともかく、高等教育が近い将来、大学入学を望むマイノリティ学生の膨大な増加に直面するであろうと懸念している⁴²⁾。アドミニストレイター

の一人は次のように述べている。

1960年代にベビーブームが到来した際、我々は強力な学問的インフラを整えた。連邦政府は

大学新設のために膨大な出費をした。しかし今、新たに大学が創立されるといった話しは耳にしない。(マイノリティ学生の増大に) 反応が十分でないのは、人種が入り混じった学生が(大学につながる人口の) パイプラインに含まれているからではないだろうか。

我々は、大学生の大幅な増大が予想され、その大部分がマイノリティ学生であるという話を聞いたことがあるかどうか回答者に質問した^v。76%のアドミニストレイターと63%の政府役人はこう

した予測を耳にしており、この問題をはっきりと認識している。教員でこのことを知っているのはわずか45%で、ビジネスリーダーにいたっては、この可能性についてほとんど認識していなかった。(表19参照)

また、この問題が現実になった場合、アメリカの高等教育システムがそういった流入に対処していく準備を整えているかどうか質問したが、これに対しては、大多数の指導者層(71%)が大学側にある程度の備えがあると答えた。

表 19

専門家の中には学生層の重大な変化を予想する声もあるが、それを認識しているか。

学生数が大幅に増加し、その学生達が様々な人種で占められる可能性について聞いたことがあるか？

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・聞いたことがある。	54%	45%	76%	63%	33%
・聞いたことはない。	39%	45%	22%	29%	60%

■ 結 論

ビジネスリーダーと教育関係者の間では、広範な意見の相違が見られた。ビジネスリーダーは、高等教育がもっと効率的で財政的に自立すべきと考えている。また、教育では学生達が本当に必要なことに重点を置くべきと考えている。さらに、公的な助成金を求める前に、一層のコスト削減に努め、学生にも費用負担を求めるべきと考えている。彼らはまた、高等教育が人種問題にあまり頭を悩まず、教育そのものにもっと重点を置くことを願っている。高等教育を本職とする人達(教授とアドミニストレイター)は、大学は他と違う使命を担っており、効率性の基準や実業界からのニーズへの対応などによって判断されることに強い反対の姿勢を示している。

高等教育の未来は厳しいものなのか？

もしこれらの論争がこのまま不協和音のまま残されるなら、合意のとれない未来に向けて船出することになるわけで、高等教育は深刻な問題にきつと直面するだろう。高等教育は、明らかに外部依存の度合いを高めている。もし、実業界のように重要な役割を果たすグループが、高等教育の効率性やその使命について深い疑念を抱き続けるようなら、高等教育の将来は不透明なものになる。

大学進学を困難にしている本当の障壁：不十分な学問的準備

これらの意見の相違は、個々には同じくらい重要なことであるが、おおきな観点から共通の枠組みの中でまとめられる必要がある。強力な高等教育システムを維持していくこと、そして資格を満たした学生の大学進学を保証するという点については共通の認識がみられる。また、個別の問題では意見の相違があるにもかかわらず、我々がイ

^v Western Interstate Commission for Higher Education and The College Board, *Knocking at the College Door: Projections of High School Graduates by State and Race/Ethnicity, 1996 to 2012* (1998), pp.9-26.

ンタビューした指導者層は、学生の準備不足という重大な問題に関して誰もが同じ意見を持っている。高等教育だけではその仕事を成し得ないと指導者層は言いたいようである。世界でも最良の高

等教育システムを有意義に利用しようとする熱意を持ち、十分に準備された学生を多数生み出す方法を見い出さなければ、高度に教育された社会を作ることは望めない。

■サポートデータ

Table A

大学が直面している問題

(質問) 大学にとって、問題になる或いはならないかもしれないと考えられる事項を挙げています。あなたがどの項目を深刻であると受けとめているか教えてください。

<%は多少とも深刻と答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・補習授業を必要とする新生者があまりにも多い。	88	86	86	91	88
・学費のために学生が抱える負債があまりにも高額すぎる。	83	77	89	86	78
・アフロアメリカンやヒスパニック系の大学卒業生があまりにも少ない。	73	68	84	84	54
・下駄をはかせること (grade inflation)	61	73	56	58	55
・学問水準の低すぎる大学があまりにも多い。	60	68	56	55	61
・授業に優先して研究に重点を置く大学があまりにも多い。	57	54	60	56	59
・一般教養課程の軽視	56	66	61	58	38
・高額な学費が資格を満たしている学生の大学への進学を阻んでいる。	56	48	55	63	56
・教員やアドミニストレイター職員内のまたその両者間の内部抗争があまりにも多い。	54	59	56	46	56
・今日ますます多様化する学生達に対応する準備を整えていない大学があまりにも多すぎる。	50	46	57	53	43
・十分な給料を手にしていない大学教授があまりにも多すぎる ⁴³⁾	49	71	43	48	33
・授業に重きを置かない教授があまりにも多すぎる。	48	26	50	59	58
・(学問的なものより) スキル中心のキャリア追求を優先する学生があまりにも多すぎる。	48	47	44	46	58
・財務運用のまずい大学があまりにも多すぎる。	47	47	46	39	56
・大学で行われている多くの研究が社会のニーズとはかけ離れている。	45	39	44	44	51
・セクシャルハラスメントや少数民族に対する政策などの問題に関する論争によって、混乱をきたしている大学があまりにも多い。	43	41	35	36	61

回答者総数601名

(内訳) 大学教授130名、アドミニストレイター163名、ビジネスマン146名、政府関係者162名

トータルのパーセンテージは各グループの回答者を150名に修正して計算し直した比率を表している。よって、各指導者層のグループは報告されたトータルの数値において等しいインパクトを持っている。

注：ラウンディング(切り下げ、切り捨て、四捨五入により近似の概数をつくる)、あるいは、回答の一部省略のため、パーセンテージが100%にならない場合もある。

Table B

学生と家族

(質問) 次に挙げるどの事項があなた自身の見解に近いものですか？

<%は多少とも近いと答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・うまく将来設計を立てられず、十分に大学の費用を貯蓄できないでいる家族があまりにも多すぎる。	78	68	79	76	88
・学生は学費の支払いになんらかの個人的な責任を負うことではじめて大学教育の価値を認識することができる。	73	61	72	78	79
・学生は地域社会への奉仕をすることによって市民としての責任を学ぶことを大学から要求されるべきである。	63	55	71	63	63
・あまりにも多くの学生が、大学教育がアカデミックなものであるにも関わらず、大学に行くことが誰にも与えられている資格のように感じている。	59	66	59	54	57
・多くの若者がほかにすることもなく、大学で時間と金を浪費している。	50	50	46	44	60
・社会は多くの大学卒業生から恩恵を受けるのだから、納税者が大学教育にかかる費用をもっと負担すべきである。	44	49	48	49	30
・学生達が大学にいくという恩恵にあずかるのだから、彼らやその家族がそのコストの最大の負担者になるべきである。	43	34	35	39	62
・最近の大学生は今までの世代よりもまじめに自分達の教育を受けとめている。	26	19	29	30	25

回答者総数601名

(内訳) 大学教授130名、アドミニストレイター163名、ビジネスマン146名、政府関係者162名

トータルのパーセンテージは各グループの回答者を150名に修正して計算し直した比率を表している。よって、各指導者層のグループは報告されたトータルの数値において等しいインパクトを持っている。

Table C

大学と高等教育に対する姿勢

(質問) 次に挙げるどの事項があなた自身の見解に近いものですか？

<%は多少とも近いと答えた比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・強い高等教育システムがアメリカの継続的な経済成長と発展のカギである。	97	96	99	97	94
・社会は資格を満たし意欲のある学生達の大学進学を阻むような大学の授業料を見過ごしておくべきではない。	92	97	91	95	84
・この国の大学は技術・科学革新の重要な拠点である。	92	93	93	94	87
・大学教育は中流生活への切符であるから、だれにでも手の届くものであることが非常に重要となる。	75	68	80	84	67
・アメリカの高等教育システムは世界で最も優れている。	73	65	81	80	65
・実業界や政府は、よりスリムに、より効率的になることを	65	40	66	70	83

強いられてきた。

— 高等教育も今や同様のことをしなければならない。					
・大学は多くの場合、変化と進歩に抵抗する非常に官僚的な アドミニストレイターによって運営されている。	62	61	50	73	65
・ごく少数の優秀な学生を獲得しようとする大学があまりにも 多すぎて、学力レベルの低い学生をも入学させるために その入学基準を低下させてしまった。	46	54	43	43	45
・学生達が容易に手にすることのできる学生ローンが、効率 性の向上やコスト削減のかわりに大学側に授業料をつり上 げてきている。	46	25	37	51	72
・アメリカの高等教育システムの改革には慎重を要する。 —それはいとも簡単に、有益なこと以上に不都合を引き起 こすことになるだろう	41	52	38	38	35

回答者総数601名

(内訳) 大学教授130名、アドミニストレイター163名、ビジネスマン146名、政府関係者162名

トータルのパーセンテージは各グループの回答者を150名に修正して計算し直した比率を表している。よって、各指導者層のグループは報告されたトータルの数値において等しいインパクトを持っている。

Table D

大学教育のゴール

(質問) 大学が重点的に取り組むことのできる様々なゴールを挙げています。

大学教育にとって重要だと思われる項目を答えてください。

<%は絶対に不可欠であるという比率>

	全体	教授	Admin/Deans	政府	企業
・学生達が、書く、話すそしてコミュニケーションのスキル において一流の水準を身につけて卒業することを保証する こと。	89	90	88	95	82
・学生達に創造的で自主的な考え方をそなえる人間になるこ とを教えること。	85	85	88	83	82
・学生達に高度な学問基準を維持させておくこと。	82	88	77	88	76
・歴史、文学、哲学そして芸術においてしっかりとした基礎 知識を学生達に与えること。	50	55	54	56	34
・自然科学や社会科学のしっかりとした基礎知識を学生達に 与えること。	49	50	49	54	42
・現代の職場で求められるハイテクスキルを学生達に教授す ること。	45	33	53	48	44
・指導者になるためのトレーニングを学生達に行うこと。	43	41	47	38	45
・学生達に外国語とグローバルな展望を教授すること。	33	39	38	31	25
・学生達をマイノリティの歴史や伝統に多く触れさせる。	20	22	27	16	13

回答者総数601名

(内訳) 大学教授130名、アドミニストレイターおよび学部長163名、ビジネスマン146名、政府関係者162名

トータルのパーセンテージは各グループの回答者を150名に修正して計算し直した比率を表している。よって、各指導者層のグループは報告されたトータルの数値において等しいインパクトを持っている。

■調査方法

この調査は、1998年秋に実施された郵送による調査に協力してもらった教育界、政府、実業界の指導者層601名の見解を報告するものである。実際の調査を実施した Public Agenda は、調査協力を依頼する案内状と調査表を同封し3,930人の対象者に送付した。対象者の内訳は次の通りである。

- ・大学教授：公立、私学の短期大学、4年制大学から750名。(Market Data Retrieval 提供のリストから無作為に選択)
- ・大学学長、学部長、事務長：公立、私学の短期大学、4年制大学から750名。(Market Data Retrieval 提供のリストから無作為に選択)
- ・ビジネス：従業員数が50名以上の会社の最高経営責任者、オーナー、社長、ゼネラルマネージャー-1,430名。(Dunn and Bradstreet 提供のリストより無作為に選択)
- ・政府：州知事の教育顧問やコミュニティーカレッジと4年制大学の州理事会からの代表を含む州、連邦の立法府議員、顧問1,000名。(対象者は、*Leadership Directory's Congressional Yellow Book Summer 1997*、*The Capitol Source*、*the National Governors' Association's Governors' Staff Directory*、*March 1998*、そして *The National Conference of State Legislatures and the State Higher Education Executive Officers (SHEEO)* 提供のリストから選択)

1998年9月16日に最初の調査票を送付し、あまり間を置かず回答を催促するハガキを送付した。そのあと、2回目の調査票送付を行なった。このレポートのすべてのデータは1998年10月16日以前に返送された調査票に基づいている。返送された総計601の調査票の内訳は次の通りである：

大学教授	：130名
大学事務長および学部長	：163名
ビジネスマン	：146名
政府関係者	：162名

それぞれ4つのグループの調査結果がその数値において等しいインパクトを持つように、トータ

ルのパーセンテージは各グループの回答者を150名に修正して計算し直した比率を表している。実際にはいろいろなタイプの大学があるわけだが、我々は公立大学、私立大学と同様に高等教育の短期大学、4年制の大学という2つのタイプに関心を持って対象の抽出を行った。調査方法のデザインやレポートのデータの説明は Public Agenda によってなされた。

この調査の準備にあたり、著者はこの分野において、高等教育における様々な見解を提示している14人の専門家からなるリーダーシップパネルに対し、一連のインタビューを行った。

加えて、焦点を当てた二つのミーティング、つまり、大学教職員会議(1998年6月14日、シンシナティ)、議員及びそのスタッフ会議(1998年7月22日、ラスベガス)において、筆者が司会を務めた。報告書にある引用文は、調査を通して統計的に捉えられた要素を具体的に表わすためインタビューを行ったリーダーシップパネル及び、著者が司会を行った2つの会議から引用した。これらは、調査後もコンタクトを取ることに同意してくれた回答者との電話インタビューによって補強されている。

(2000. 1. 6 受理)

■訳者脚注

- 1) UGA Fact Book (1997) p.116.
- 2) 井原 (1999) p. 58.
- 3) 井原 (1999) pp. 42-43.
- 4) 今村 (1995) p. 1.
- 5) 1960年後半から吹き荒れた学生反乱。大学を支配していた研究偏重の風潮を教師の利己的な立身出世と激しく批判し、教育の重視を要求した。また、成績重視の管理主義体制を打破し束縛された大学生生活から自由を求め、学生を大学の正式な構成員とし、組織の意思決定に参加要求した。その結果、学生は、大学管理運営への参加などの権利を手にした。江原 (1994) p. 190.
- 6) 最近のアメリカの大学は、キャンパスにかかわらずインターネットを通じて学べる機会が増大しており、こうした遠隔地教育を取り入れない大学は生き残れないともいえる。井原久光「アメリカのビジネススクールとその教授法」長野大学学内研究会発表、1999年10月28日
- 7) サポートデータ Table C 参照

- 8) 江原武一は、アメリカの教育システムについて、①市場原理によって形成、発展してきた②アメリカ高等教育の多様性は、この競争原理の結果である③このメカニズムは高等教育だけでなくアメリカ社会にとっても好ましい④アメリカの大学は自主規制できる社会組織と人材を擁している⑤アメリカ高等教育の中核を形成しているのは研究大学と教養カレッジであると、5つの特徴をあげている。江原(1994) pp. 24-26.
- 9) サポートデータ Table C 参照
- 10) ジョージア大学のデータでは、4年目での卒業率(graduation rates)が34.8%、5年目で59.5%、6年目で64.8%である。UGA Fact Book (1997) P. 76. またインディアナ大学では、6年以内での学士号取得者比率を卒業比率としているが、ブルミントン校は66.8%、他のキャンパスは(インディアナ大学は8校ある)だいたい20%台で、全校平均は46.7%である。井原(1999) p. 62. 訳者の一人(東田)のヒアリングでも、アメリカでは5年での卒業が普通の感覚で受け入れられており、その卒業率も有名校を除けば30%台である。
- 11) アメリカの大学は、(アメリカ革命以前には)宗教的背景の強い全人教育であるイギリス的教育があったが、国家主導的なドイツの知識教育でもない、新しい高等教育作りを目指してきた。江原(1994) pp. 23-35.
- 12) サポートデータ Table C 参照
- 13) 1990年にアメリカは40万7529人の留学生を受け入れた。これは全学生の5.3%にあたる。イギリスの10.3% 7万717人、フランスの8.0% 13万6015人、ドイツ6.5% 9万7985人に比べると比率は低いが、数の上では文句なく多い。日本は、全学生の1.5% 4万8561人である。(文部省学術国際局留学生課 1993 p. 7.) 江原(1994) p. 58. ジョージア大学では、一度でも入学手続きをした学生の累積数34,501人中4.5% 1,547名が留学生。ちなみに、国別では、中国が最大で228人、続いて韓国195人、インド146人、カナダ107人で日本は7番目の72人。UGA Fact Book (1997) pp. 50-51.
- 14) クリントン大統領は1997年2月に「21世紀に向けてのアメリカの教育」という演説を行い“全ての子供が8歳で本が読め、12歳でインターネットにアクセスでき、18歳で大学進学を保證され、生涯に渡って学習を続けられる」教育を目指して、10の行動指針を約束した。岡部ほか(1999) p. 236.
- 15) カーネギーの大学分類が有名で、①研究大学②大学院大学③総合大学④教養カレッジ⑤2年制カレッジ、これに⑥専門大学を分ける場合がある。1987年の分類では、3,389大学中、①研究大学(例えば年間の博士授与数が50以上)104校 学生220万人、②大学院大学(博士授与数20から40)109校 122万人、③総合大学(学部に大学院も併設、学部や設置講座数也多)1,019校 330万人、④教養カレッジ(所謂リベラルアーツカレッジである)572校 58万人、⑤2年制カレッジ(多くが公立のコミュニティカレッジ、実学系のテクニカルカレッジも含む)1,367校 451万人、⑥専門大学(過半数が医大、神学大などの単科大、博士学位授与までするところあり)642校 47万人。江原(1994) pp. 19-56.
- 16) アメリカにおいて進学率を云々するのはあまり意味がない。総合大学や2年制カレッジに入学することはさほど難しくないので、基本的に全入である。また全米で単位互換ができるので、その気になればどの大学にも移籍が可能である。しかし、学位取得の壁は高い。1980年で高校2年生の人が1992年にどういう学位を獲得しているかを見ると、準学士が7.9% 学士は20% 修士が2.7%で何らかの学位を取得している人は31.7%である(5.8%が高校を卒業できていない)。NCES(1998) Table 306 p. 329.
- 17) 全米平均 4年制大学での費用統計で見ると、最も高騰しているのが1980年(\$1,679)から1985年(\$2,567)で毎年10%以上(最高1981年の13.5%)値上がりしている。1997年(\$6,118)から1998年(\$6,329)は3.4%の上昇で明らかに鈍ってきている。しかし、上昇金額で見ると1980年から1985年の5年間で毎年平均\$210の上昇に対して、それ以降1997年までは約\$300の上昇と金額は増えている。ちなみに州立4年制は\$3,110、私立は\$13,392で4.3倍である。これは州立大学の場合、その州の住民は授業料が3分の1に減額され優遇されており、州立大学は地元州民が圧倒的に多くなるため、地元州民以外の学生にとっては州立も私立並みの高額である。ジョージア大学でもジョージア州の住民が占める率は86%である。NCES(1998) Table 311. p. 334. 及び UGA Fact Book p. 50.
- 18) 正確には“Federal Work-Study (FWS)”で連邦政府から予算のつく学生支援制度の一つで、学生にとって1年当たり\$1,500~\$3,000の範囲で収入を見込める大学内でのアルバイトである。一般的に1週間で10~20時間の労働で、授業を優先して、自分の生活時間に合わせて申し込める。1999年のジョージア大学での時給は\$5.50で、利用学生は362名で全生徒の1.5%で、もっと利用してもらいたいとのこと。全米の平均利用率は5.0%である。Office of Student Financial Aid Division of

Student Affairs でのヒアリング。

- 19) アメリカの大学では、学内で多くのアルバイトが可能であるが、これは大学の自治と関係する。たとえば、大学図書館が24時間体制で稼働できるのは、学生アルバイト (student workers) の労働による。井原 (1999) p. 60.
- 20) Kは kindergarten の略で幼稚園から12年生 (高校3年生) までのアメリカ初中等教育を指す。ちなみに kindergarten は、小学校教育に直結した幼稚園で、私立の保育園 (nursery school) とは区別すべきものである。訳者の一人 (井原) の子供が通学した小学校では、kindergarten は小学校付属の敷地にあり小学校のスクールバスが送迎するなど公教育の一部 (教育委員会の管理下) に位置づけられていた。
- 21) 入学選考の水準が高い大学も含め多くの大学において補償教育 (remedial) コースが設けられており、1988年で4年制大学の89%、2年制カレッジの93.8%で行われている。NCES (1991) p. 279. 江原 (1994) p. 58.
- 22) 1980年次高校2年生だった人の12年後の学士取得比率を人種 (Race/ethnicity) で見ると、高い順にアジア系32.7%、白人23.1%、黒人10.0%、ヒスパニック9.0%、アメリカンインディアン/アラスカネイティブ6.7%で、他の年代やその他の資料も同様であった。アジア系は少数民族の問題から除外されるケースが多いのはこのためと思われる。NCES (1998)
- 23) 1972年と1980年の高校卒業生について、それぞれ6年後の学位取得率をみると、学士の取得率は23.1%から18.8%に下がり、逆に2年制カレッジや専門学校が授与する準学士や免許証は7.9%から12.5%に上がっており、非大学セクターのウエイトは依然より高くなった。江原 (1994-2) p. 33.
- 24) 清水畏三と井門富二夫は、有力大学の学長らが、大学の大衆化に歯止めをかけて彼らの大学を防衛するために短大を増やしたとしている。清水ほか (1997) p. 87.
- 25) 1980年に高校2年生の12年後の学位取得がどうかのデータから、以下のことが分かる。2年後、つまり1982年、ひとまず大学1年生になった人の学位取得状況が結局高校卒業で終わっている人の比率から中途退学率 (dropout rates) をある程度見ることが出来る。1982年に4年制大学に進学した人の21.2%が結局高校卒業で終わりドロップアウトしている。同じように、公立の2年制カレッジで36.5%、4年制のパートタイム学生 (働きながら学ぶ主に定時制) で52.2%、公立の2年制カレッジのパートタイム学生で59.5%であり、日本に比べ多い。NCES (1998) Table 311 p. 334.
- 26) サポートデータ Table A を参照
- 27) サポートデータ Table A を参照
- 28) 訳者の一人 (東田) は最近まで人材開発関係の書籍やテキストを出版する仕事をしていた。仕事の関係で会った大学人、企業人は数千人を越える。そこでの経験を踏まえてはっきりと言えることは、大学人と企業人の間にある互いの強い不信感であり、それが日本の高等教育を想像以上に虫食んでいることである。さらに重症なのは、それらが表立った議論にはなっておらず、燻ったままでできていることである。この報告書に示される不一致は、それらの燻った問題点を見事に言い表わしており、データの強弱はともかく、日本の現状を表わすのに十分援用できると考える。
- 29) 大学の経費内訳 (Expenditures by Budgetary Function Fiscal Years) を見るとやはり教育費 (instruction) と研究費 (research) とで半分近くを占める。しかし、ジョージア大学でも従来最低であったスカラシップ関連が、この教育・研究費につぐ出費 (15.4% 1996年) になって来ている。UGA Fact Book (1997) p. 135.
- 30) サポートデータ Table D を参照
- 31) リベラルアーツ (liberal arts) は、「自由学芸」とも訳されるもので、人間としての基礎となる幅広い教養を育み、より良い“人間形成”をめざすもので、日本の形式的な「一般教養科目」とは異なるニュアンスがある。里見実は「liberal artsは直訳すれば自由学芸。自由な学芸とはつまり自由人の学芸。自由人の反対は奴隷。つまり、これは奴隷との技芸との対比においてあり、“労働からの自由”を意味していた」とギリシャ時代に溯って解説している。従って、①閑暇のための教育と②公的な活動に参加する市民としての力能 (徳) が重視される。里見 (1996) pp. 58-61.
- 32) 原文は sciences である。ジョージア大学の学部構成で見ると「College of Arts and Sciences」という学部があり、6つの division (学科) に分かれている。それを見ると Biological Science (バイオ、細胞、環境、遺伝子などのコースがある)、Physical Science (化学、数学、物理、コンピュータ、統計など)、そして Social Science (地理、歴史、政治、社会、コミュニケーション、心理、人類など)、その他は各種芸術学科、言語・文学学科などである。UGA Fact Book (1997)
- 33) サポートデータ Table D を参照
- 34) サポートデータ Table A を参照
- 35) 極言すればビジネスリーダーが大学に求めているのは、①学生達に書く・話す・コミュニケーションのスキルをしっかりと身につけて卒業させてほしい②学生達に創造的で自主的な考え方を備え

- た人間なることを教えてほしい、という2点である。記者のフィールド経験を通して学部教育ではそれさえしっかりやってくればいいという企業サイドの声を聞いた。サポートテーブル Table D を参照
- 36) ジョージア大学の歳入内訳 (Sources of Revenue Fiscal Year) によると、ジョージア州からの歳入が45.8%で最大であるが、10年前の52.6%から減少してきている。次に寄付が27.8%でこれが年々増加してきている。そして次が学生からの授業料で12.2%、これも年々微増である。また、大学独自の事業収入が8.1%で授業料収入の半分以上にもなる。UGA Fact Book 1997 p. 132. インディアナ大学の場合、州政府からの割当金 (appropriation) が使途非限定資金 (unrestricted funds) の44%、学費 (student fee) が37%、その他の収益金 (other earned income) が19%である。井原 (1999) pp. 52-54.
- 37) 近年の IT (Information Technology) の発達に伴い、アメリカの大学では、IT を利用して遠隔地の学生及び成人の学習機会を増やす遠隔学習 (distance-Learning) が実施されている。最も普及しているのがビデオシステムを利用したもので、一つのビデオは常に教師を撮り続け、もう一台が教卓のスライド、他は生徒を追い、マイクを使いながらオンタイムでの教師と生徒、生徒間の質疑も可能である。しかし、マルチメディアを活用した学習形態に対する条件設備や体制整備 (機材、教室、教材などソフトの開発、これらをコーディネートできる専門家の養成、トラブル時の迅速なフォロー体制など) の充実が不可欠であり、それらの確保と養成にはまだまだ課題がある。遠藤 (1999)
- 38) テニユア (tenure) は終身雇用とも訳されているように、原則、本人が勇退するまで首になることがない制度であり、アメリカでは、誰もが教員になった以上、まずこれの獲得を目指す。大学によって多少異なるが、3年から7年の現場経験の期間中 (仮採用、見習い期間) に諸条件をクリアして、大学の審査を通過しなければならない。最近、年々その獲得が難しくなっている。モンタナ大学ジャーナリズム学部でテニユア取得者は約1/3。浦田 (1994) p. 144. ジョージア大学では教授の97%がテニユアである。準教授 (associate professor) で96%、助教授 (assistant professor) で4%、専任講師 (instructor) で0%であった。UGA Fact Book (1997)
- 39) affirmative action (マイノリティへの差別を積極的に是正する優遇措置) の一環として、マイノリティに対する教育・雇用面の優遇措置、あるいは特別枠の割り当て制度 (quota system) が議論され

ている。

- 40) バッキ判決 (Bakke decision) とは、カリフォルニア大学医学部への入学を拒否された白人学生のアラン・バッキが黒人を優遇する入学制度は逆差別と訴えた裁判で、連邦最高裁は1978年6月、バッキの主張を支持する判決を下した。しかし、裁判官の意見は4人づつに分かれた。そこで決定票を握ることになったパウエル裁判官は、「法の平等な保護」に反するのでバッキは入学させなければならぬとしながら、入学選考で人種構成に配慮することは合憲であるとの判断を下した。江原 (1994) pp. 91-92.
- 41) カリフォルニア州では、1996年11月に住民投票で優遇措置の廃止提案が賛成54%、反対46%で可決された後、裁判で争われたが、その住民投票の結果が連邦最高裁で認められたため優遇措置は廃止された。この優遇措置の問題では、判例が今日まで常に揺れ動き、政界をも動かす大きな政治問題になっている。しかし、全体としては、優遇措置を無くしていくという大きな方向にそって、明らかな差別があったときに限定的にこの優遇措置を活用する方向に進んでいるようである。江原 (1994) pp. 91-92. 「イミダス 99'」p. 484.
- 42) 現在アメリカの総人口 (2億6000万人強) の74% (1億9000万人) は、ヨーロッパ人と血のつながりを持つ白人である。1991年までの国別で見るとドイツが793万人、イタリアが540万人、イギリスが518万人、アイルランドが475万人と続く。そして、黒人が12%、アジア系が8%、ヒスパニックが5%、イスラエルを含むネイティブアメリカンが0.8%である。ところが、1970年代に人口を最も増やしたのがスペイン語系のヒスパニックであり、その中心はメキシコ人である。先ほどの調査でもイギリスに迫る510万人である。半世紀後の2050年の人口予測では、アメリカ全土の総人口は4億人となり、白人は52.8%、ヒスパニックが一気に24.8%、黒人13.5%、アジア系、8.8%、その他1%たらずとなっている。アンドレキャラビ (1998) p. 28, 29, 41. 上杉 (1998) p. 202.
- 43) 1996年全米平均で教授の年収が\$66,659 (州立\$65,141 私立\$69,931)、準教授で\$49,307 (州立\$49,470 私立\$48,984)、助教授\$40,687 (州立\$41,108 私立\$39,907) 専任講師\$31,193 (州立\$31,452 私立\$30,502) 教授以外は州立の方が給料は高い。ちなみにジョージア大学では、同じ年で、教授\$72,333、準教授\$51,812、助教授\$45,104で、全米平均より上回っていた。NCES (1998) p. 265. および UGA Fact Book (1997) p. 128.

■翻訳に利用した参考文献（著者名アルファベット順）

- 天城（1995）：天城勲『現代の高等教育シリーズ④—0学の変革—』玉川大学出版部，1995年
- ブレネマン訳本（1996）：デイヴィッド・W・ブレネマン著／宮田敏近訳 『リベラルアーツ・カレッジ』玉川大学出版部，1996年
- キャラビ訳本（1998）：アンドレキャラビ 『日本人が知らないアメリカ』小学館，1998年
- カーノカン（1996）：W・B・カーノカン著／丹治めぐみ訳『カリキュラム論争—アメリカ一般教育の歴史—』玉川大学出版部，1996年
- 江原（1994）：江原武一 『現代アメリカの大学—ポスト大衆化をめざして—』玉川大学出版部，1994年
- 江原（1994—2）：江原武一 『大学のアメリカ—モデル—アメリカの経験と日本』玉川大学出版部，1994年
- 遠藤（1999）：遠藤克弥 『最新アメリカの生涯教育—その現状と取組み—』川島書店，1999年
- 井原紀要（1999）：井原久光 「アメリカの州立大学—その歴史とインディアナ大学の事例—」長野大学
紀要 第21巻 第2号，1999年
- 今村（1995）：今村令子『増補版各年史／アメリカ戦後教育の展開』エムティ出版，1995年
- 金子ほか（1995）：金子元久 編『現代の高等教育シリーズ③—近未来の大学像—』玉川大学出版部，1995年
- 苅谷ほか（1995）：苅谷剛彦 編『現代の高等教育シリーズ②—キャンパスは変る—』玉川大学出版部，

1995年

- 宮田（1991）：宮田敏近 『アメリカのリベラルアーツ・カレッジ』玉川大学出版部，1991年
- NCES（1998）：U. S. Department of Education, *National Center for Education Statistics, Digest of Education Statistics, 1998*, NCES 98-015 (Washington, D. C. : 1998)
- 岡部ほか（1999）：岡部恒治、戸瀬信之、西村和雄 『分数ができない大学生—21世紀の日本が危ない—』東洋経済，1999年
- 里見（1996）：里見実『働くことと学ぶこと』太郎次郎社，1996年
- 清水ほか（1997）：清水長三・井門富二夫 『大学カリキュラムの再編成—これからの学士教育—』玉川大学出版部，1997年
- 杉山ほか（1996）：杉山徹宗・山岸勝栄 『未来をめざす大学改革・大学の危機を救うために』鷹書房，1996年
- 館ほか（1995）：館昭 編『現代の高等教育シリーズ①—転換する大学政策—』玉川大学出版部，1995年
- 上杉（1998）：上杉忍『新書アメリカ合衆国史③—パクス・アメリカーナの光と陰—』1998 講談社現代新書
- UGA Fact Book（1997）：*The University of Georgia Fact Book 1997*, Institutional Research and Planning, UGA, 1997
- 浦田（1994）：浦田誠親 『アメリカの小さな大学町』玉川大学出版部，1994年